

それでは、続きまして、次の質問に移ります。

これからの公民館について質問いたします。

先ほど大條議員が話されたこととかぶるところもありますけど、よろしく願いいたします。

中萩公民館と口屋跡記念公民館の2館がモデル館になって、住民自治の拠点となることを目指した実証事業に取り組み、現在も口屋跡記念公民館では独自の新しい公民館づくりを推進しています。しかし、これからの方向性は、まだ見えません。残りの公民館も今後の歩むべき道について不安に感じていると聞きました。私の住んでいる泉川校区では、昨年5月にまちづくり連合自治会の生涯学習部会が企画して、西予市の田之筋地域づくり活動センターに研修にお伺いいたしました。たしか口屋跡記念公民館も西予市に地域コミュニティ課の職員と一緒に研修に行ったと聞いております。私は、この研修で西予市の現在の活動に多くの示唆に富んだアイデアをいただいたので、本市と比較対照して質問させていただきます。

まず、1点目ですが、地域づくり活動センター。

西予市は2年前から全ての公民館を地域づくり活動センターとして市長部局の所管に切り替えたそうです。その基盤には、これまで10年以上、小規模多機能自治を推進するために必要な地域の新しいまちづくり組織をつくるために、交付金制度などを活用して、各地域の特性を踏まえた入念な準備期間があったと伺っております。公民館という施設を新しいセンターにするだけではなく、住民意識を変革し、自分たちの地域を何とかしてよい地域にしたいというムードを醸成してきた、その結果として地域づくり活動センターなるものが立ち上がったと聞きました。

それに比べて、新居浜市の今回の取組は、地域のムードを醸成するための期間も手間も不足していたのではないのでしょうか。地域コミュニティ課の職員の方は、西予市の取組から何を感じましたか。西予市の取組を踏まえて、新居浜市では公民館のセンター化についてどのように考えているのか、いつまでにその方向性を示されるのか、まずこの点についてお伺いいたします。

2点目は、人材配置です。

住民自治に対する考え方です。

西予市の人口は、2060年には現在の約3分の1になると推計されているそうです。現在、3万4,000人弱なのが1万2,000人弱になるそうです。この人口減少は、地域の存続にとって大きな課題です。何とかして人口減少を食い止めるために、庁内に人口減少対策のためのプロジェクトチームを立ち上げ、部局の枠を超えて、地域課題に取り組むための具体策を打ち出し、地域活動センターを拠点として、地域づくり組織が当事者意識を持って行政と協働で取り組んでいました。その際に、地域住民と行政をつなげる人材として、係長、課長補佐級の市職員を配置するとともに、地域の諸団体の事務局を担う地域雇いの職員に対する給与を支給しているとのことでした。

新居浜市では、公民館が地域の諸団体の文書の作成に当たっている公民館がありますが、西予市のような人的な補充は行われていないため、主事や主事補の負担増になっている

との声も聞かれます。西予市のように、管理職への登竜門として、地域づくりの最前線を担う経験を積ませる人事や地域が雇用して自分たちの活動を支えてくれる人材を配置する仕組みができないものでしょうか。これからの人材配置に当たっての基本的な考え方をお伺いいたします。

3点目は、公民館版SDGsです。

愛媛県公民館連合会が策定した公民館版SDGsに対して、本市がどのように関わっているのか、お伺いいたします。

国連が定めたSDGsをまねして、愛媛県公民館連合会では、持続可能な公民館にするための16の目標やその下に事業の視点を明示しています。私は、この中にこれからの公民館を考える上で貴重なアイデアがたくさん含まれていると感じています。

本市の公民館では、この公民館版SDGsをどのように活用してきましたか。西予市では、この評価指標を独自に調整して、全センターで分析し、地域の強みや弱みを踏まえて活動に有効活用していました。新居浜市の公民館活動をこのSDGsの目標の方向性と比べてみると、かなりずれている気がします。このSDGsの策定に当たっては、新居浜市の公民館職員も参加したはずなので親しみもあるのではないのでしょうか。社会教育課が音頭を取って、職員研修や日常の公民館活動を評価するために活用してみたいかと思いますが、お考えをお伺いいたします。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。竹林教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（竹林栄一）（登壇） これからの公民館についてお答えいたします。

公民館版SDGsについてでございます。

令和4年度に愛媛県公民館連合会において策定された公民館版SDGsは、公民館をさらに発展させていくための16の目標と各目標の達成度ををはかるための5つのチェックポイントから成り立っております。

本市におきましても、昨年度の公民館職員研修会において、公民館版SDGsの策定に関わられました若松進一氏を講師に迎え、公民館版SDGsの目的について学ぶ研修を実施し、各公民館の取組に生かしていくよう努めております。

また、愛媛県教育委員会が主催する公民館活動活性化ステップアップセミナーや愛媛県公民館研究大会において、本市の公民館職員が、公民館版SDGsの目標達成に向けた人づくりや情報発信などに関する取組の事例発表を行っております。

次に、公民館活動を評価するための公民館版SDGsの活用につきましても、目標や評価を意識することで、現在の取組の改善につながりますことから、各公民館でのさらなる積極的な活用を促してまいりたいと考えております。

○議長（小野辰夫） 長井市民環境部長。

○市民環境部長（長井秀旗）（登壇） 地域づくり活動センターについてお答えいたします。

西予市では、人口減少社会に立ち向かうことができる持続可能な住民自治を目指し、令和5年4月に公民館を一斉に地域づくり活動センターに移管し、社会教育を推進する場に加え、支え合い、つなぎの場や地域づくりの場等の機能や役割を拡充

し、地域の身近な公共施設として、人口減少における地域課題に直面する地域を現場で支える仕組みを構築しています。

また、公民館のセンター化に併せて、公民館分館制度の見直しや支所配置人員の削減、センターでの業務拡充を行っており、西予市では、市町合併の経緯から、従来から公民館の分館制度が存在していたことや公民館に支所機能を付与されていたことなど、本市と相違するところがありますが、将来にわたって持続可能な地域基盤を形成し、行政主導による行政サービスだけではなく、行政と地域の協働の取組による新たなサービスの創出にもチャレンジしていく等の西予市の取組につきましては、これからの本市公民館の在り方を検討していく上で大変参考になる事例であると感じております。

西予市では、人的支援及び財的支援を行いながら、既に27の旧小学校区で地域づくり組織が発足している中でのセンター化に取り組んでおります。

本市におきましても、教育委員会とも連携しながら、今後の公民館の役割、機能、事業展開等、地域住民の皆様と十分な協議を重ね、検討を進め、またモデル校区での活動状況について、中長期的な期間での検証を行いながら、まずは地域運営組織の形成について取り組んでいきたいと考えております。

次に、人材配置についてでございます。

市職員の配置につきましては、今後公民館の在り方が定まった時点で、その円滑な運営に必要な人材につきまして人事担当部局と協議してまいりたいと考えております。

また、地域任用職員の配置につきましては、地域運営組織の活動を円滑に進めていく上で、地域の現状をよく理解する人材の配置は大変有効であると考えておりますため、地域の意向も踏まえながら、また市職員の人員配置も勘案し、その必要性について判断してまいりたいと考えております。

○議長（小野辰夫） 篠原茂議員。

○21番（篠原茂）（登壇） 地域運営組織は、宮西校区、中萩校区でスタートいたしました。この3年間の取組をどのように評価していますか。

また、これから先はどのような日程で進むのか、教えてください。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。長井市民環境部長。

○市民環境部長（長井秀旗）（登壇） 篠原議員さんの御質問にお答えをいたします。

モデル校区の成果についてどのように考えているかという御質問でございました。

これまでの宮西校区ではございますけれども、モデル校区の成果といたしましては、地域の代表制を持つ運営組織が設立されたこと、ホームページやお知らせなどの全戸配布による地域への情報発信の強化が図られたこと、部会による事業企画と執行による地域課題の解決が推進されていること、地域の学校との連携の強化あるいは保護者の事業参画などが図られていることなどが一定モデル校区の成果として考えております。

今後につきましては、まちづくりや事業への参加者数の推移あるいは地域課題への取組の成果、課題の解決数、参加世代の変化、団体との連

携状況、ホームページの訪問者やSNS発信などの情報発信の頻度、自己財源の取組などにつきまして、地域の声も参考に、また経過年数による推移も含めて評価を進めていきたいと考えております。

それから、期間の御質問でございました。いつまでにとり期限を申し上げるのは非常に困難ではございますけれども、宮西の成果を確認しながら、まずは全校区において地域運営組織の設立を目指していきたいというふうに考えております。

公民館につきましては、地域の皆さんの意向も尊重しながら、今後どうしていくかも含めて、先ほど申し上げました機能や運営方法なども含めて今後検討を進めていきたいというふうに考えております。

○議長（小野辰夫） 篠原茂議員。

○21番（篠原茂）（登壇） 長井部長は、自治会の加入率のことをお話しせんかったんですけど、宮西校区の自治会の加入率は、案外低いですよ。でも、自治会の加入率のことは、今からあまり言わなくてもいいんじゃないかなと私の個人的な考えでは思っております。泉川校区でも、自治会加入率が物すごく減ってますから。自治会の加入率を上げるということに力を注ぐことはそう必要ないんじゃないかと思うたりもします。そして、宮西校区でお話をしてみますと、やはり災害のときの助け合い、そのときは自治会に入っとろうが、入ってなかろうが、校区の人が全員このような活動に参加できるようなことをしていきたいというように話をしておりましたけど、なるほどそのほうがいいなとは感じました。

それから、西予市の場合は、市長部局に地域づくり活動センターを置いてますけど、新居浜市も市長部局に移管するつもりでしょうか。

○議長（小野辰夫） 答弁を求めます。長井市民環境部長。

○市民環境部長（長井秀旗）（登壇） 篠原議員さんの御質問にお答えをいたします。

公民館を市長部局に移管するのかどうかというお話でございました。

私の部局では、地域運営組織の取組を行っておりますので、その関連から答弁をさせていただきたいと思っております。

私は、長年取り組んできました地域主導型の公民館につきましては、地域主導で地域が主体性を持って様々な学びや公民館活動を行うことを通じて、地域の未来を担う人づくりを進めてきたものと思っております。

今後の公民館につきましては、地域の方が集い、そして話し合い、10年後、20年後を目標に、誰もが孤立することなく、住みやすい地域づくり、まちづくりを進めるため、これまでの公民館の機能や役割を一層進化させ、地域のネットワークの拠点にしたいというふうに考えております。地域の人にとって使いやすい施設となりますように、地域のニーズも踏まえまして、市民部局へ移管するというのも選択肢の一つとは考えておりますけれども、今後地域の皆様との協議も含めて、庁内全体で今後の在り方を検討していきたいというふうに考えております。

○議長（小野辰夫） 篠原茂議員。

○21番（篠原茂）（登壇） よろしくお願いいたします。

先日の愛媛新聞紙上のお話ですけど、今大條議員さんが藤目先生のお

話ししたんですけど、藤目先生の内容を大條議員さんが発表しなかったから、私が代わりに発表するんですけど、藤目先生は、組織やそれぞれの地域が自立しても、自分たちの頭で考え、実践しなければ、どんなシステムをつくっても駄目だと言っています。私も同感です。実践を通じて、新しい新居浜を創造していく思いを伝えまして、次の質問に入ります。